

# 旬な情報

No.944

平成22年 2月26日

## 「卸売市場流通を強化する手立て」を考える

愛知県立農業大学校講師 斎藤義一氏

卸売市場の取扱高は、右肩下がりが続く市場再編の動きも出る中で市場流通は大きな岐路に立たされているが、愛知県立農業大学校講師の斎藤義一氏は「卸売市場流通を強化する手立て」を考へる」と題し、本紙に寄稿した。国では第9次卸売市場整備基本方針の策定に向けた議論が大詰めを迎えようとしている。斎藤氏は、将来の市場のあるべき姿を検討していくうえで市場流通の再確認と課題を提起。本日より3回にわたって連載する。

1、卸売市場制度は硬直的で時代遅れのシステムか  
卸売市場業界に関心のある人達の卸売市場システムに対する評価は、どちらかといえば、硬直的

## 「卸売市場流通を強化する手立て」を考える

愛知県立農業大学校講師 斎藤義一氏

2、卸売市場の機能と実力  
前稿で、卸売市場システムと関係業界は明るい材料に乏しく、硬直的で時代遅れだという見方もあるという点を述べたが、この見方のをた見方かどうか考えてみたい。

## 極めて合理的で効率的

卸売市場システム 重要な全量販売、決済機能

まず、結論から先に言え、卸売市場システムは、硬直的でも、合理的、効率的なシステム

まず、結論から先に言え、卸売市場システムは、硬直的でも、合理的、効率的なシステム

(上)

(中)

は1500万円で65%業者と仲卸業者である路に腰をおろして、野菜の削減の一途をたどつが、この両者の経営状況は、もろに市況に左右されるばかりでなく、経営内容が年々悪化している。中央、地方の卸売金額は、平成3年が頂上(4.2兆円)で、平成18年には3.5兆円と完全に右肩下りとな

## 硬直的で時代遅れ?

卸売市場 制度 一概に否定できない要因

り、中国をはじめ諸外国からの輸入品圧力や、産地サイドの活発な直販所の動きを考えると、卸売市場扱いのボリュームが回復する可能性は低いのではないかと。卸売市場流通の中心的分野を担うのが、卸売

万ともいわれる産地から200以上の品目を集荷し、取引後、全国津々浦々の小売店を通してほぼ10時間以内には消費者に渡るわけだから、そのスピードと効率性は大変なことである。こうした効率的である。こうしたネットワークの取引があるから、全国の消費者は新鮮、多彩な青果物が購入でき、大都市消費者と遜色ない食生活ができてい

また、結論から先に言え、卸売市場システムは、硬直的でも、合理的、効率的なシステム

# 大阪府中央市場

## 指定管理者制度の導入へ

### 実現すると「総合食料物流基地」を目指す 全国初めて

大阪府は15日、2011による経営の効率化を模  
2年度をめどに中央卸売 討し、指定管理者制度の  
市場に指定管理者制度を 導入や地方市場への転換  
導入する方針を決めた。も選択肢に議論を進めて  
民間の活力やノウハウに いた。

この結果、民間ノウハ  
より活性化を図り、「競 争力のある総合食料物流  
基地」を目指すもので、 によるサービスの向上、管  
地」を指すもので、 理経費（人件費など）の  
実現すれば全国の中央市 削減などの効果が見込ま  
場と初めて。将来的な課 題として地方卸売市場へ  
の転換についても場内業 者制度の導入を決め、地  
者との協議していく。 方卸売市場への転換は集  
府は戦略本部会議で、 荷に影響が出る可能性も  
市場運営が恒常的な赤字 あり、引き続き検討して  
体質から運営形態の変更 いく方針とし、関係者に  
「市場の活性化の化」へ向

## 食品市場新聞 2月17日

### 指定管理者制度

出典：フリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』

指定管理者制度(していかりしやせいど)とは、それまで地方公共団体や外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる(行政処分であり委託ではない)制度である。

「公の施設」にはいわゆるハコモノの施設だけでなく、道路、水道や公園等も含まれるとされている。地方自治法の一部改正で2003年6月13日公布、同年9月2日に施行された。小泉内閣発足後の日本において急速に進行した「公営組織の法人化・民営化」の一環とみなすことができる。

## 大阪市中央市場流通状況調査

### スーパーが4割 開設区内の流通は5割6割

【大阪】大阪市中央卸 売市場が2009年10月 3日に行った市場取扱品 流通状況調査(本場、東 部市場)によると、業務 形態別搬出割合が生鮮水 産物、冷凍水産物、加工 水産物ともスーパーが4 5割で最大。開設区内 の流通は生鮮水産物が5 割、冷凍水産物、加工水 産物が6割だった。

市場別の搬出割合は、 本場の生鮮水産物がスー パー46%、小売業者20%、 飲食業者4%、加工業者 3%。冷凍水産物がスー パー33%、小売14%、飲 設区域内外比は、本場の 生鮮水産物が開設区域内 47対区域外53、冷凍水産 物が56対44、加工水産物 産物が63対37、加工水 産物が76対24だった。

大阪府中央市場入出場調査

### 本場の歩行者、二輪車4%増

【大阪】大阪市中央卸 売市場が2009年10月 16日正午から17日正午ま で行った入出場調査によ ると、大阪本場の歩行者、 二輪車が前年比4%増の 7400人、車両が同2 %減の1万2310台、

【大阪】大阪市中央卸 売市場が2009年10月 16日正午から17日正午ま で行った入出場調査によ ると、大阪本場の歩行者、 二輪車が前年比4%増の 7400人、車両が同2 %減の1万2310台、

## 「卸売市場流通を 強化する手立て」を考える

(下)

愛知県立農業大学校講師 斎藤義一氏

②卸売業者と仲卸業者 「3・4・4」は、一買 付比率が30%以下にな っているか(3の原則)、 卸業者の「経営が円滑」 「買付利益率」が4%以 上に上っているか(4の 原則)、「営業利益率」が 0・4%確保されている 状態と今後について考えて みたい。

まず、卸売業者。経営 分析にはさまざまな手法 があるが、卸売業者に対 して筆者は、まず「3・ 4・4の原則」で比較す ることとしている。この

## 卸と仲卸が将来見据え 冷静な話し合いの場を

荷(買付販売処理)が増 大し、買付比率のアップ、買付利益率の低下、 営業利益率の低下の悪循環 に入りそうに思える。卸 環に入りそうに思える。卸 もし、本場とその悪循環 に入ってしまうは、合理 市場の将来を見据えた冷

あるいは、「商圏内市場 の統合」を具体的に検討 する時期にきていると思 う。ところが、実際にそ のことを検討する場がな いこと、市場当事者が 人業者を加えれば、優に 50%を超えよう。

静な検討がしにくいのが 問題である。 ついで、仲卸業者(数 値は青果部門)。仲卸業 者の経営は、卸売業者以 上に深刻である。「大阪 市本場の経営状況」によ ると、仲卸業者数は、平 成元年以降20年間に40% 近くが減少しているが、 高い減少率にもかかわらず、 積極的な合併情報も 聞いていることから、こ の業者数の減少は、廃 業、倒産といった自然淘 汰の結果だろうか。

それでも、売上高別業 者数をみると、年商5億 円未満の業者(法人の 数)が全体の50%弱、個 人業者を加えれば、優に 50%を超えよう。

スーパー対応が主業と なる仲卸業者の規模実態 がこのような状況では、 対等な取引は期待でき ず、ますます不利な取引 条件に甘んずることな り、合理的、効率的な市 場システムの一角を担う 仲卸機能が瓦解してしま うのではないかと、 それでは、その対策は どうか。筆者の考えで は、回りの道のように、 仲卸業者も卸売業者と ともに、「卸売市場の将来 を見据えた冷静な話し合 いの場を持つこと」と 思う。今までは、両者が話 し合いのテーブルについ ても、仲卸業者はまず卸 批判から始まることが多 いため、卸売業者は、仲



【斎藤義一(さいとう・よしお)氏のプロフィール】  
1933(昭和8)年生まれ、愛知県出 身。58年岐阜大学農学部 卒業、愛知県経済農協連 合会、岐阜大学農学部非 常勤講師を経て96年愛知 県立農業大学校講師とな り現在に至る。また、06 年から09年7月まで神戸 市中央市場機能等検討委 員会委員長を務めた。著 書「青果物流通とマーケ ティング活動」

食品市場新聞 2月10日

みなと新聞 2月2日

読売新聞  
1月28日

# マグロ消費 8年で50倍

## 中産階層「毎週大トロ」

「脂がのった大トロには魚を食べる習慣がなかったが、豊かになった人々が寿司を追い抜いた。10年前続け、今や「百数十万円」食べますよ」

上海の女性会社員、汪麗麗さん(26)は、回る寿司の列に目を細めながら5枚目の小皿を積み重ねた。

開発が進む浦東新区の日系回転寿司チェーン「がっせん寿司」。日本産養殖マグロも出す同店の値段はほぼ日本並み。だが、客の8割は中国人だ。週末には順番待ちの行列も出来る。

経済発展が著しい上海では近年、回転寿司の開店が相次ぎ、店の総数は50を超えた。刺し身などを出す和食店も400以上あるといわれる。中国ではかつて生

魚を食べる習慣がなかったが、豊かになった人々が寿司を追い抜いた。10年前続け、今や「百数十万円」食べますよ

東京海洋大の豊小波教授によると、中国の刺し身用マグロの消費量は2000年の約200万トンから08年には50倍の約1万トンに急増。日本(約34万トン)に比べればまだ少ないが、上海の水産業者、曾波さん(39)は「マグロは中国人の好みに合う。物流さえよくなれば、爆発的に売れる」とそろばんをばじる。

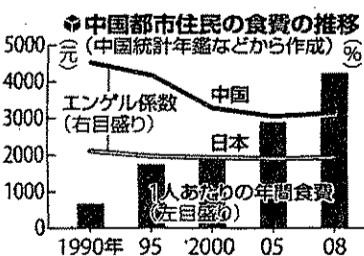
健康志向も追い風に、魚の総消費量はうなぎ登り。大手商社・双日によると、中国の海産魚介類消費は10年で年約1000万トン増えた。

## 海産物高騰 日本に影響

その影響は日本にも及びわがんでい。日本では結婚披露料理の定番だった輸入エビ(伊勢エビに似たロブスター類)に異変が起きた。中国が海外産の生エビを高値で買い始め、日本側が必要量を調達できない「買い負け」が日常化したのだ。日本の輸入量は20年前の4分の1の約3300トン(08年)にまで激減した。双日の水産担当者は「近年、結婚式で見かける場面が減った」と語る。

また、日本で養殖マグロの餌にしていた小サバが中国で食用として倍の値で売れ始めたことから、対中輸出が増え、3〜5割値上がりをした。日本の鮮魚業者は「中国の需要増により、中長期的には日本の魚が全般的に値上がりするのは避けられない」と予測する。

中国社会科学院社会学研究所の陸学芸・研究員の分析では、生活に余裕のある中産階層(年収6万円以上)は約3億人に達し、今年700万〜800万人ずつ増えている。今後、北京の人材派遣会社「北農村から都市への移住規制



◆人気の寿司ネタの日中比較

日本	順位	中国
中トロ(420円)	1	サーモン(169円)
マグロ(252円)	2	エビ(169円)
甘エビ(252円)	3	ウナギ(247円)
イカ(189円)	4	マグロ(169円)
サーモン(189円)	5	中トロ(325円)

(がっせん寿司での順位と値段。中国の値段は1元=13円で日本円に換算)



三輪社長 三輪 昌弘

## 「うおいち」22年・新年うおいち会」開催

【大阪】うおいちグループ運営協議会メンバー、大阪府中央区の1500人が集まり、22年・新年うおいち会を開催した。三輪昌弘社長が挨拶し、新年の抱負を述べた。

## 荷受No.1になる事業強化

### 三輪社長「改革へ取組み恐れず」

「うおいち」を主催した。平成12年から開催され、11回目を迎えた今回の大会は、同社の全役員(パート、アルバイト、派遣社員含む)と、OUG(おおいち会)を主催した。この大会は、三輪社長が「うおいち」の経営目標を語り、改革の決意を述べた。

三輪社長は「うおいち」の経営目標を語り、改革の決意を述べた。22年の基本方針は「荷受No.1になる事業強化」を掲げ、①組織強化、②人材育成の推進、③安全・安心な取組を掲げた。

化を恐れず、新分野にチャレンジする前向きな姿勢が求められている。卸(人材)の育成、荷受No.1になる事業強化、販路拡大を図るため、各市場単位での新規の販路開拓を図る。③経営の効率化を図るため管理体制の強化、④市場流通の基盤強化の推進、⑤各市場単位での販売高を向上させること、⑥50億円、業務収入として90億円とする経営目標を掲げ、その必達に向け、安全・安心な取組を掲げた。

日刊水産経済新聞 1月28日

## 大阪市中央市場事業会計予算案 東部再整備に35億円

【大阪】大阪府は17日、収入は88億2600万円、2010年度同市中央卸(前年度実績比5%減)に売却事業会計予算案を公表した。収入と支出の差額は収益的収支が5億5100万円マイナス(前年度は5億5800万円マイナス)、資本的収支が9億1600万円マイナス(同11億7200万円マイナス)の見込み。支出は93億7700万円、施設整備は東部市場再整備(同5%減)になり、35億1600万円を、0万円以上削減するほか、物件費や減価償却費の補助金も1億5000万円増加する。

支出は91億2800万円(同28%増)。東部市場再整備などで建設改良費が17億5000万円増額になるのが大きい。

再整備中の東部市場は10年度、水産卸売場の耐震整備や青果卸売場の建て替えと補強、量販店向け出荷の際に使う水産青果供用の荷捌きスペース「大口出荷ゾーン」などの整備を行う。市が所有する冷蔵庫は09年度から10年度にかけて整備を進めている。市場再整備全面完成は11年度の予定。予算案は市中央卸売市場の経営健全化計画書とともに2月中旬に市議会本会議に上程する。

